

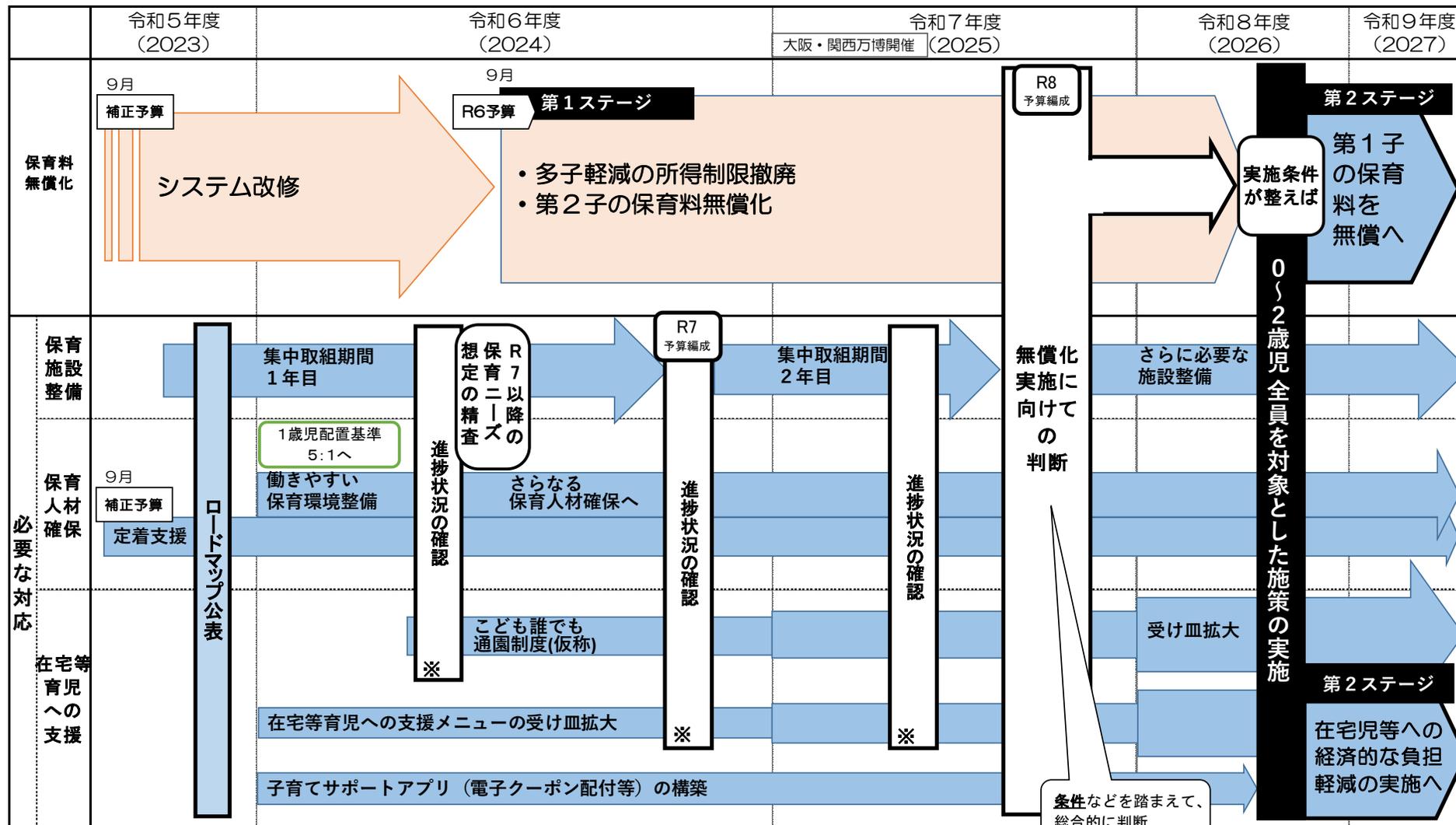
0～2歳児保育無償化について

令和8年2月

大阪市

0～2歳児保育無償化実現に向けたロードマップ

令和6年2月15日公表



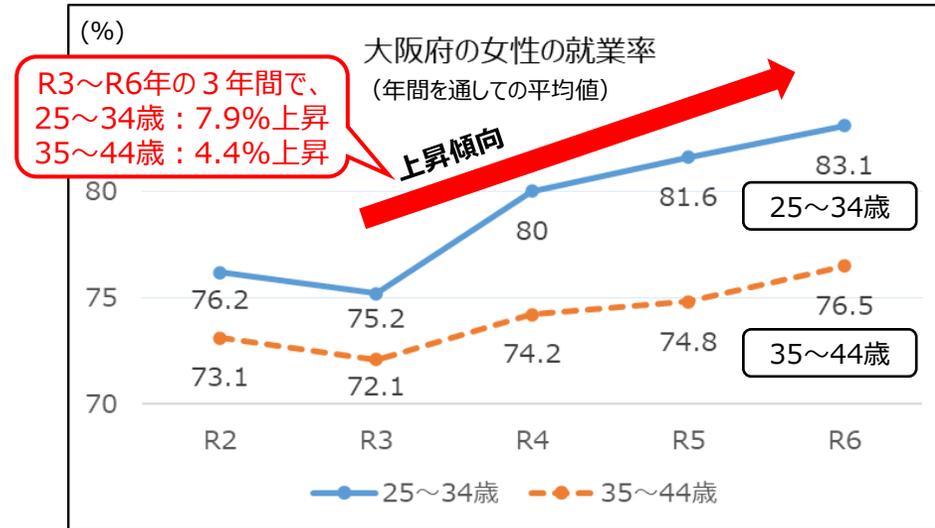
- 条件
- ・保育を必要とする人が入所できる環境の確保
(待機・利用保留児童数、就学前児童数の推移、整備数、保育人材確保数等により確認)
 - ・在宅児等が必要な時に利用できるサービスの確保
 - ・財源の見通しが立つこと
- 等

保育無償化実現を判断する上での基本認識 —大阪の現状—

○ 就業状況

コロナ禍後の景気回復や訪日外国人観光客の急回復（※）によるインバウンド消費の活性化、うめきた・大阪城東部の開発、さらには大阪IRの開業などに伴う新たな雇用創出などによって、万博閉幕後も就業者数は当面増加すると見込まれる。

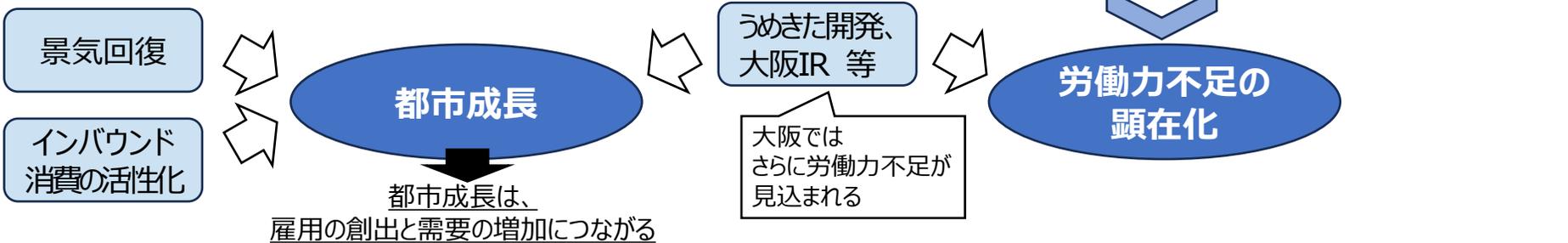
※R6.11月の関西の外国人延べ宿泊者数がR元比+52.3%



出典：労働力調査地方集計結果 大阪の就業状況 大阪府総務部統計課



※日本銀行「全国企業短期経済観測調査（近畿地区）」より作成

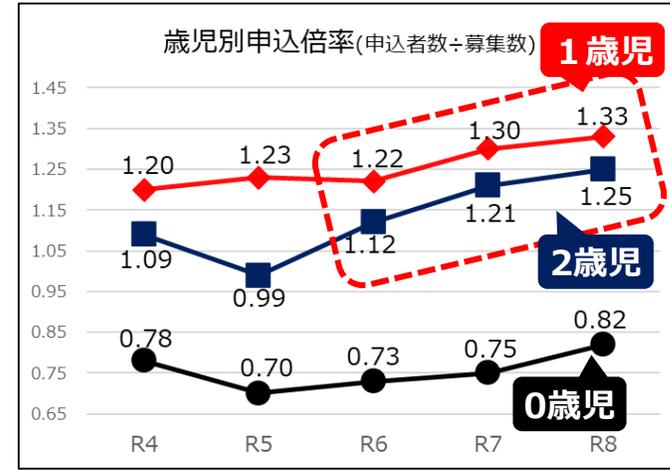
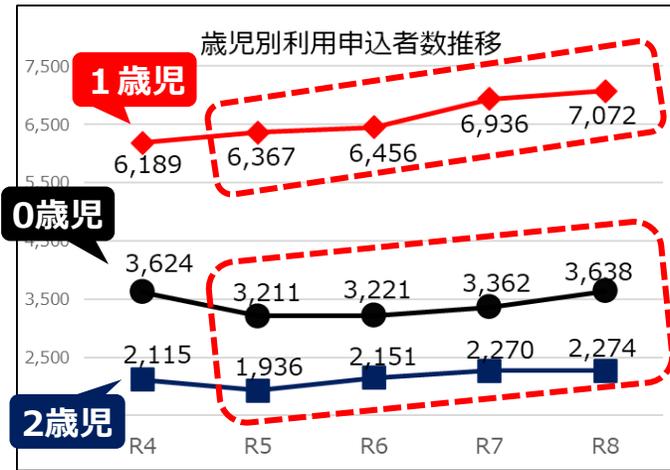


今後、女性の就業率のさらなる上昇が期待される
→都市成長のためには働きたい人が働ける環境の整備が急務

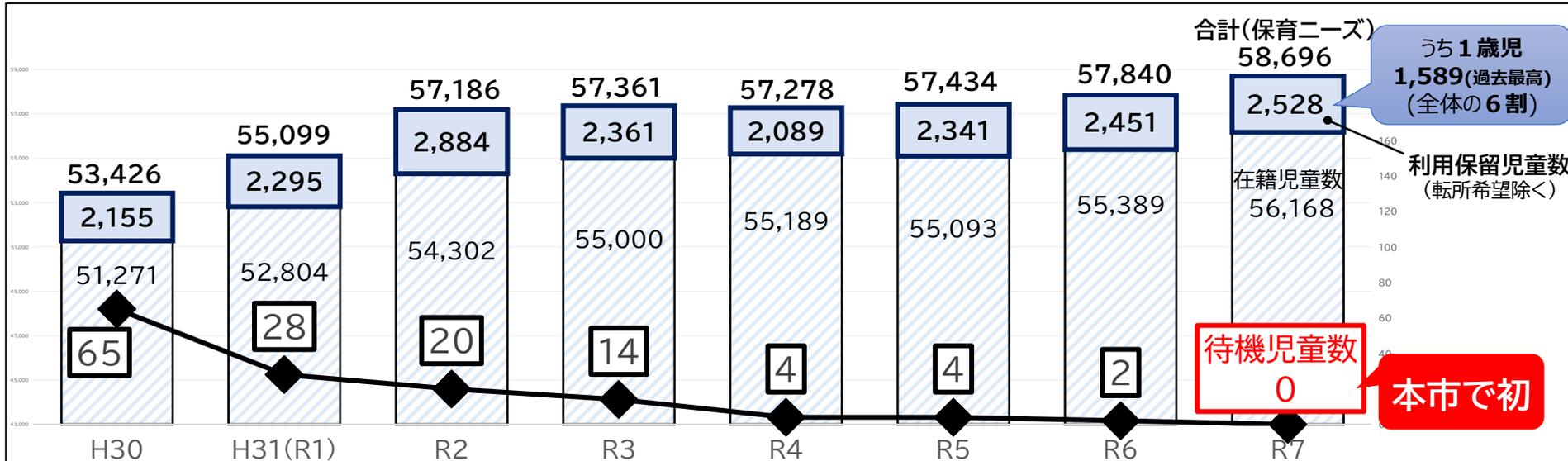
無償化の実施の有無に関わらず、
保育ニーズは上昇していく想定

○ 保育所等の利用状況

- 保育所等申込者数
0～2歳児が4年連続で増加
- 申込倍率
1歳児・2歳児の入所が難しくなっている



○ 保育所等利用待機児童数・保育ニーズの推移 (各年4月1日現在)

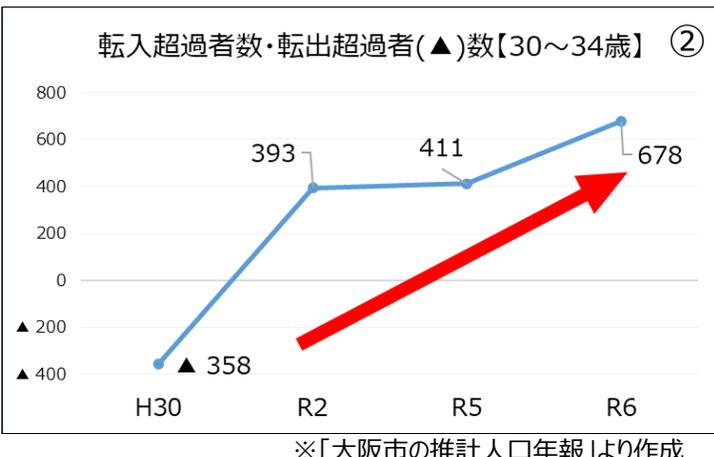
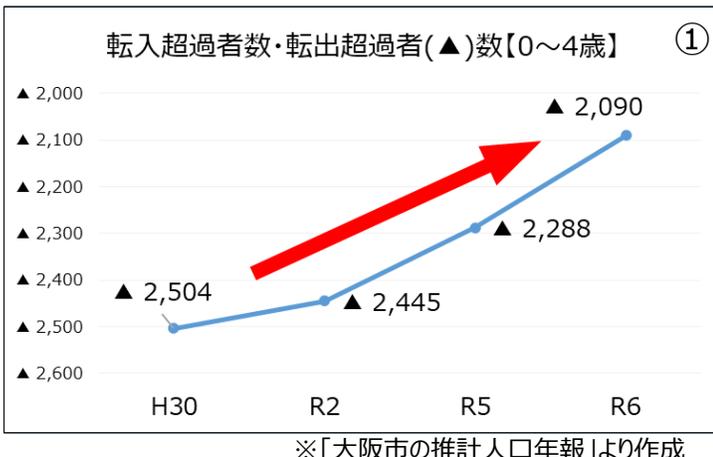


待機児童ゼロを達成したが、今後も保育ニーズは増加する見込みであり、また利用申込をしたが保育所等を利用できていない利用保留児童が依然として多いことから、今後も対策を進めていく必要がある

○ 就学前児童数の動向について

- 0～4歳:転出超過が縮小[グラフ①]、30～34歳:転出超過から転入超過へ[グラフ②]
- 令和6年中の日本人・外国人の**社会増数は全国最多**[表③④]
- 直近データでは**0歳人口が増加**[グラフ⑤]、**妊娠届出件数も増加**[グラフ⑥]

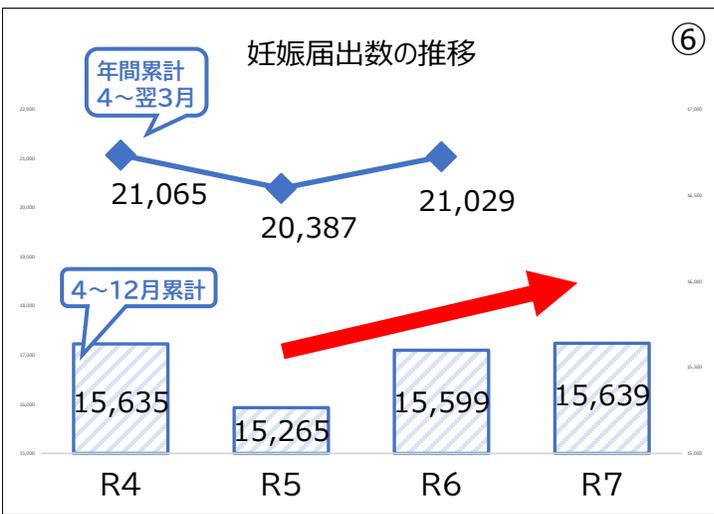
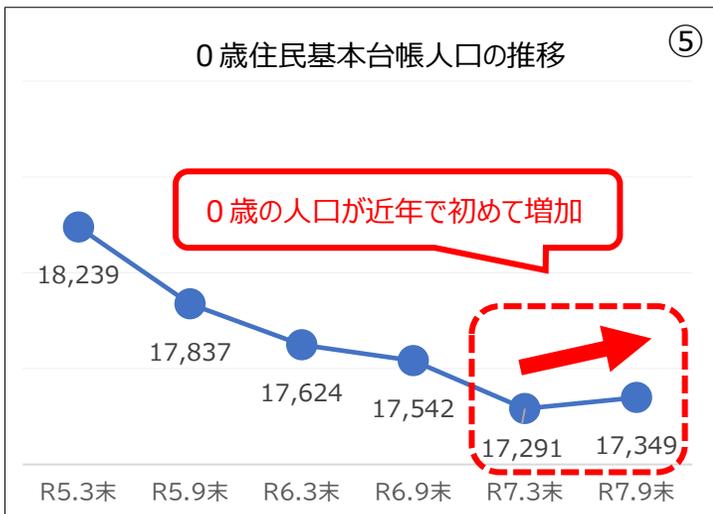
大阪市における出産時の母親の平均年齢31.2歳



大阪の「特殊性」

日本人住民 (令和6年中) ③

順位	都道府県	市区町村	社会増数
1	大阪府	大阪市	18,004人
2	北海道	札幌市	10,707人
3	福岡県	福岡市	10,694人
4	愛知県	名古屋市	9,254人
5	神奈川県	横浜市	8,587人



外国人住民 (令和6年中) ④

順位	都道府県	市区町村	社会増数
1	大阪府	大阪市	19,903人
2	神奈川県	横浜市	10,264人
3	愛知県	名古屋市	7,284人
4	福岡県	福岡市	6,831人
5	京都府	京都市	6,067人

※「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査(令和7年1月1日現在)」より作成

減少を続けている就学前児童数が増加する可能性がある

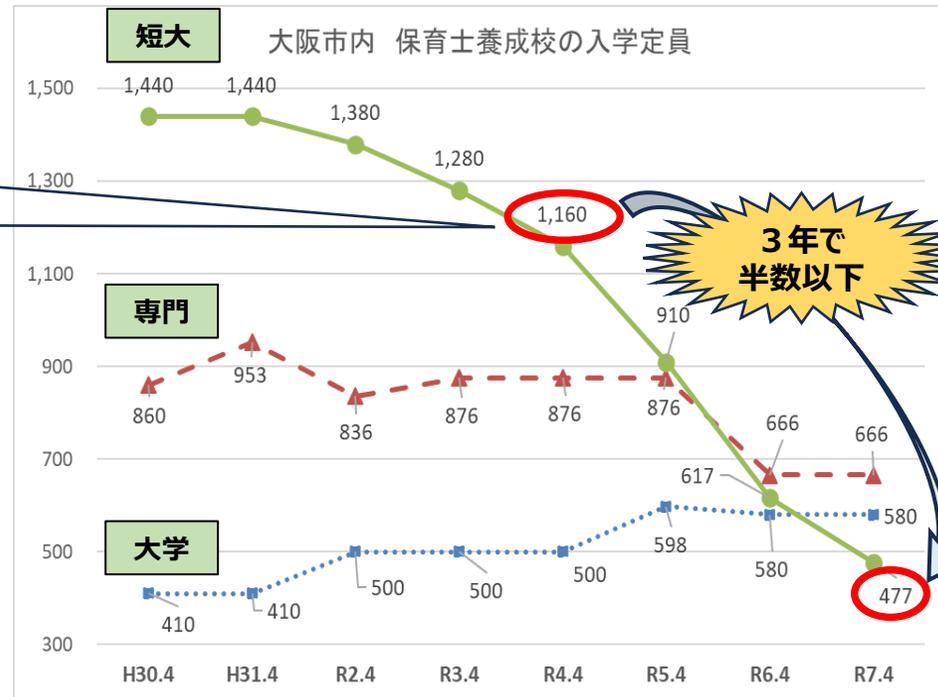
○ 新規保育所等整備の募集に対する応募状況

	R4	R5	R6	R7
①募集数	13	10	26	25
②応募数	23	13	24	19
応募率(②/①)	177%	130%	92%	76%

土地・建物の不足、工事費の高騰、
少子化の進展による将来ニーズへの不安などにより、
年々事業者の応募率が減少

○ 市内保育士養成校の入学定員

市内の保育士養成校である短大の
入学定員も3年で半数以下



※各指定保育士養成施設提出「指定保育士養成施設業務報告書」(各年度)を基に集計・作成

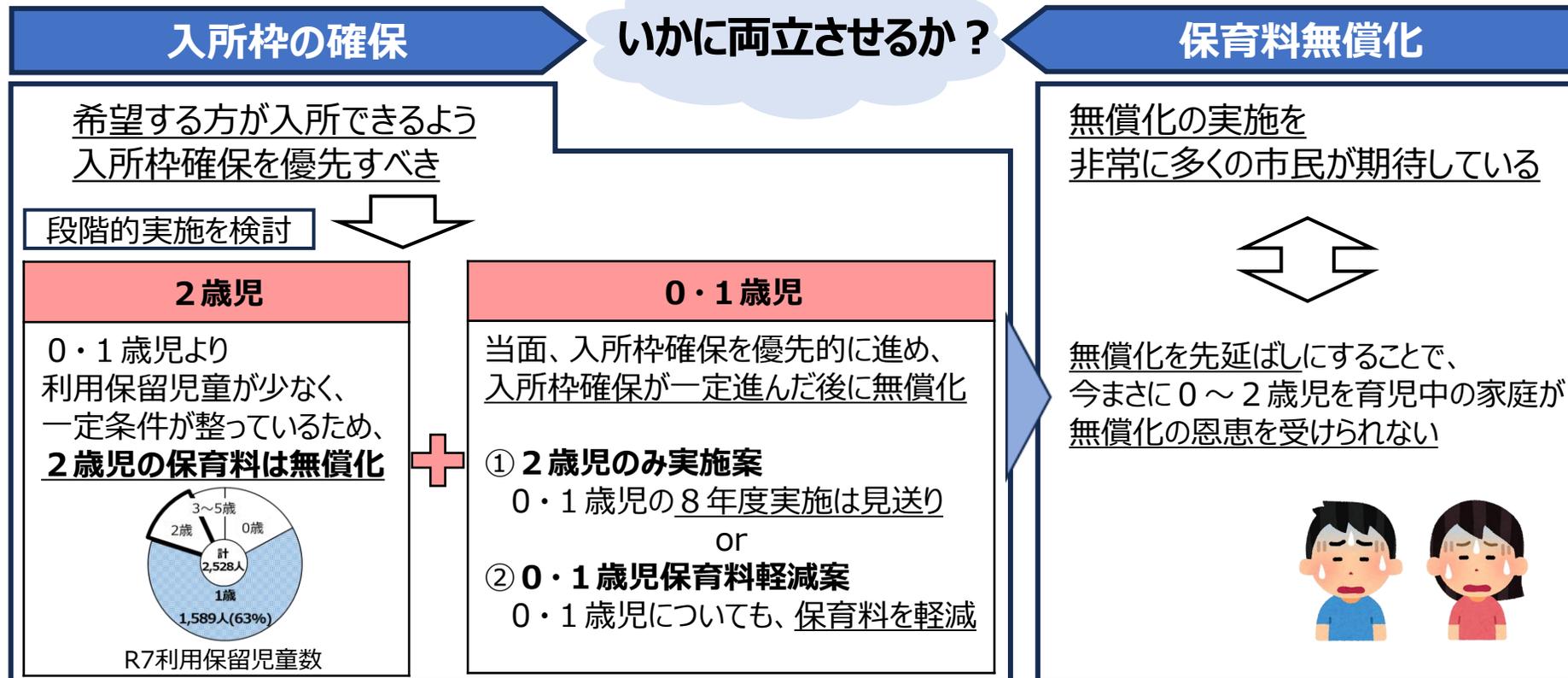
保育を必要とする人が入所できる環境の確保は厳しい状況

判断のポイント —①保育を必要とする人が入所できる環境の確保—

- 第2子保育料無償化に伴い、保育ニーズが例年以上に増加
- 集中取組の効果等もあり、結果として今年度の待機児童はゼロとなったが、利用保留児童数はさらに増加

- 第1子保育料無償化を実施した場合、第2子無償化以上の保育ニーズの増加が見込まれる

「検討経過」

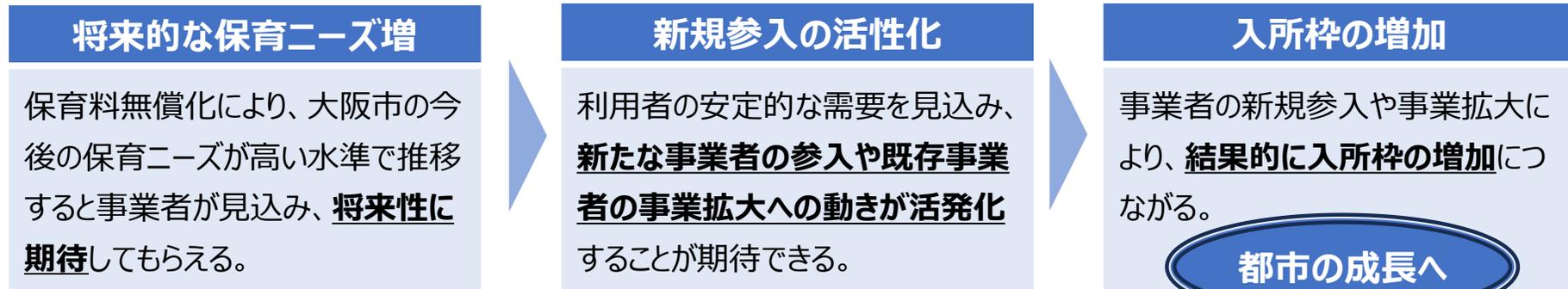




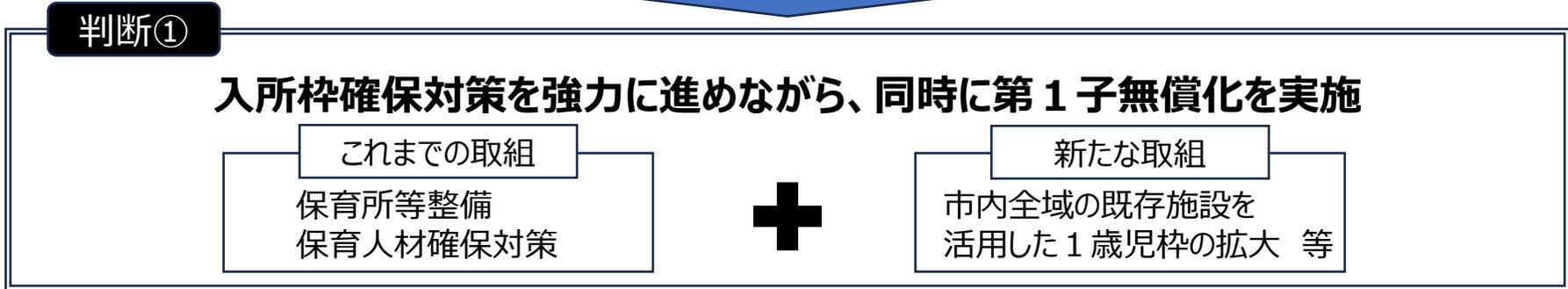
調査(※)において「無償化された場合に預けて働きたい」と答えた方がすべて保育所等を利用する場合、保育ニーズ率は10%程度増加する見込み

※「大阪市こども・子育て支援に関するニーズ調査(令和5年度)」より

- 第1子無償化の実現は、ニーズの急増や利用保留児童の増加につながることが懸念される
- 一方で、第1子無償化の実現により、潜在的に働きたい人が保育所入所を希望することが想定され、働きたい人が働けるよう環境を整備することで、労働力不足の解消や、ひいては都市の成長にも寄与する
- 保育料無償化を周知することで、大阪市における保育事業の安定性と将来性だけでなく、都市の成長にも好循環が期待できる



第1子無償化を実施することは、大阪の成長を止めず、入所枠の確保も実現できる近道



第1子無償化 実現に向けて



入所枠確保対策の推進（これまでの取組+新たな取組）

【これまでの取組Ⅰ】保育所等整備

高額賃借料への対応、物件オーナーへの働きかけ、都心部における応募促進等

【これまでの取組Ⅱ】保育人材確保対策

保育士定着支援事業、週休2日制導入促進、0歳児途中入所対策事業等



【新たな取組Ⅰ】市内全域の既存施設の活用

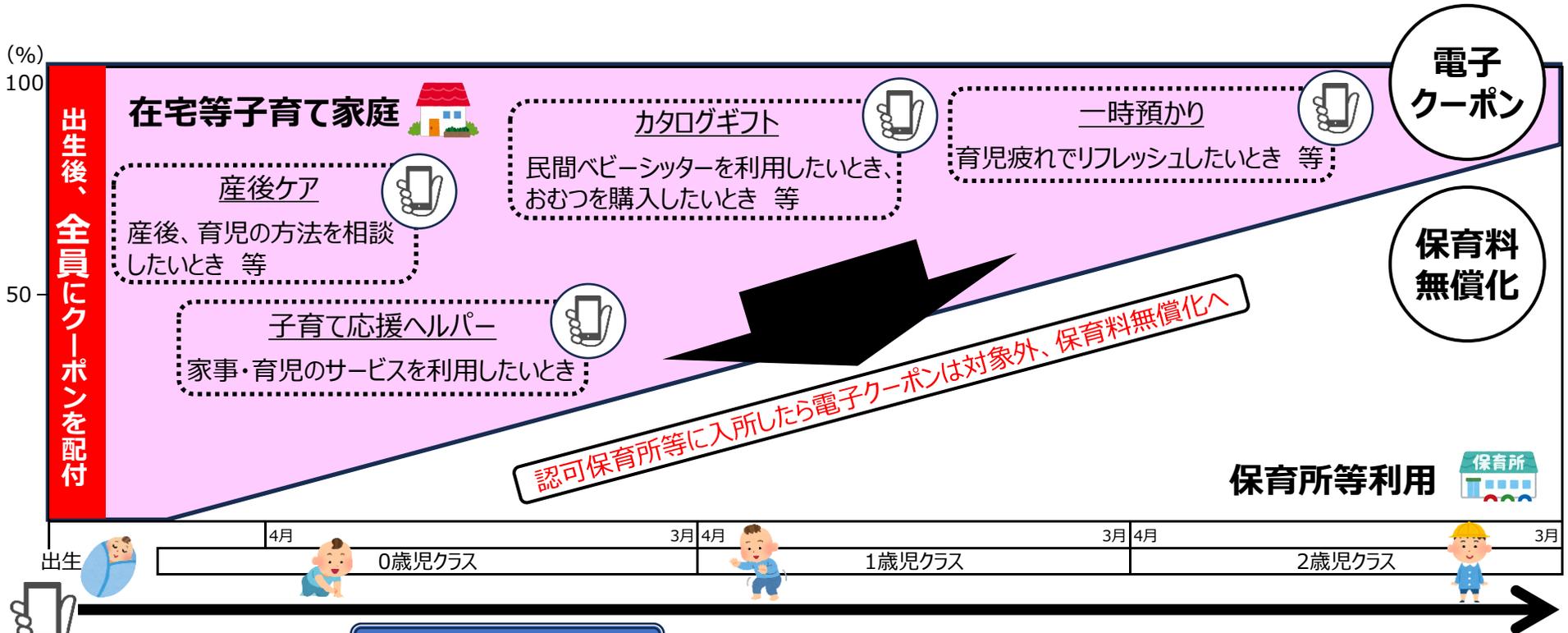
- 0歳児枠の転用や活用可能スペースでの1歳児受入に対する費用を支給
- 1歳児の受入れのための改修等にかかる補助やインセンティブ付与を実施
- 既存施設の活用を促進するため、老朽化に伴う建替・改修工事費等の補助を拡充

【新たな取組Ⅱ】保育人材確保対策の拡充

「宿舍借り上げ支援事業」において、国が対象外とした転職者等への補助を本市独自で継続

【新たな取組Ⅲ】企業主導型保育事業の空き枠活用

認可保育施設に準じた保育を実施している、企業主導型保育事業の空き枠を活用



妊娠したら
子育てサポートアプリ
をダウンロード

子育てサポートアプリ

- 電子クーポン（令和8年秋以降）
 - ・産後ケア事業、一時預かり事業などの子育て支援メニューでの利用料金の支払い
 - ・民間ベビーシッターや、おむつなどの育児用品、チャイルドシートなどの安全対策用品などをカタログギフトを通じて利用・購入
- 母子健康手帳機能、施設利用予約、空き状況確認 など

判断②

在宅児等が必要な時に利用できるサービスの確保の目処が立った

より積極的にさまざまな子育ての形を自ら選べる環境の提供

家で子育てしたい

保育所に通わせたい

○ 今後の財政収支概算（粗い試算）



判断③

- 令和8年度の収支は、第1子無償化を実施した場合でも、7年度より好転しており、財政調整基金残高も一定確保できる見込み
- 今後10年は引き続き収支不足が生じるものの、財政調整基金の活用を前提とした、当面の間の財政運営は可能

最終判断

さまざまな状況を踏まえ、さらなる保育無償化に期待する多くの声に応えるため、総合的に判断し、保育無償化の実施を決断

0～2歳児保育無償化 —実施内容—

どのような家庭状況であっても、等しく、子育てができる環境を整備するため、0～2歳児の保育無償化を実施し、子育て家庭の経済的な負担の軽減を図る

《0～2歳児の全員がどちらかに該当》



- 令和8年9月から、0～2歳児の認可保育所等の保育料（企業主導型保育事業含む）を無償化
- 認可保育所等と類似の支援がなされている児童発達支援についても同様に無償化
- 令和8年秋以降から、在宅等子育て家庭の0～2歳児に電子クーポンを配付

ロードマップ
完成形

0～2歳児全員を対象とした施策の実現

大阪市の子育て支援施策の充実

